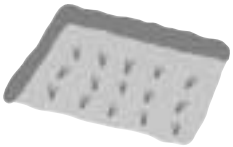
だいているものです。また、委員の資質向上や知識見聞を広めるため、11月には岐阜県農業会議が主催する農業委員と推進委員の合同研修会にも参加しております。

今後も農業委員会の主たる任務である担い手への農地等の利用集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消など、農地等の利用最適化を推進していくため、農業委員と推進委員が一体となって活動していくことが重要であると考えております。

耕作放棄地



農業生産基盤について

問 平成29年度は、立地条件や農業生産条件が不利な中山間地域において、耕作放棄の発生を防止し、多くの機能を確保するために実施する中山間地域等直接支払制度事業には、17組織が事業を実施し、水路や農道などの機能を保持し、増進を図る活動の実施を推進する多面的機能支払制度には、3組織が参加をして、事業を実施されたということだが、八百津西部地区で取り組まれた参加組織は、折角の制度にも関わらず参加が少ないようである。その現状と今後の方策について伺う。

答（秋松農林課長）多面的機能支払交付金事業については、当初、農地・水保全支払交付金事業として、平成19年度から5年間を1期として、14組織が参加して始まりました。平成24年度の2期目には6組織となり、2期目途中からは、現在の多面的機能支払交付金事業に名称が変更となり、平成29年度の3期目は、伊岐津志地区の「錦津農地・水守る会」、和知地区の「逆巻郷土を守る会」「蛍の会」の計3組織で実施されております。各組織には補助金を交付しており、国が1/2・県が1/4・町が1/4という内訳になっております。補助金額は、3地区合計で2,657,856円となっております。

この制度は多面的機能を支える共同活動を支援するもので、支援対象の農地は、農振農用地区域内の農用地に限られ、農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動や水路・農道・ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動等となっております。事業実施については、組織の規約、総会の開催、議決等を経て実施しています。

平成19年度から始まったこの制度も当初は多数の組織が参加しておりましたが、作業ごとの写真や活動日誌等、多数の書類作成、帳簿の整理など、きめ細かい運営が求められるようになり、徐々に脱退する組織が発生し、現在の参加数にいたっております。耕作放棄地の発生防止や緑豊かな農村環境を保全していくことは重要であり、今後も各地域の農業者等への周知により活動が広がるようPRして参ります。

新規就農者などへの支援体制について

問 新規就農者などへの支援体制について、国や県の支援事業がどのようになっているのか。また、町独自の支援策についても伺う。

答（秋松農林課長）当町では農地の有効活用や農産物等の生産量の維持・拡大を図っていくため、国の制度を活用した青年就農給付金事業として、平成26・27年度から、それぞれ1名ずつ新規就農者への給付金の支援を行っており、平成30年度も新たに1名「青年就農給付金事業」から名称変更した「農業次世代人材投資事業」として、給付金の支援を行う予定であります。

新規就農者支援への町独自対策等につきましては、「6次産業化推進対策事業実施要綱」に、認定農業者や新規就農者等を対象とする農業者等に、農産物の製品販売にいたるまでに必要とされる施設整備事業や新たな製品の開発事業に補助金を交付するなどを定めており、本年度も新規就農者1名の方に開発製品の広報活動に補助金を交付しております。

就農対策は

問 第5次八百津町総合計画では、新規就農者数の目標値を平成31年度には10名としているが、可能な数字なのか。

また主要施策として、地域おこし協力隊の活動や地域のまちづくり団体が行う農業体験などとともに、JAや各関係団体と連携して事業を進めるとしているが、現在協力や連携はしているのか。例えば、管内市町村やJAも積極的に就農支援をしている。JAでは、複数の品目が学べる就農塾やトマトの学校、実証圃場での実習などを行っている。町も新規に就農する人を応援する取り組みに力を入れるべきだと思う。今は使われていない施設を有効に活用する、転作可能な水田を確保するなど、町の農地や標高差を活かした農産物の品目を選び、新規就農希望者を募るなど対応すべきだと思うが、町の考えを伺う。

答（秋松農林課長）新規就農者の支援策としましては、県・JA等による各種研修品目に対応した就農研修施設、あすなろ農業塾、栽培実証圃場、就農塾、自立支援システム等の新規就農者支援を展開しています。

町内では、平成29年度にJAめぐみの新規就農自立支援システムで3名の方が新規就農定着支援を受け、この内1名の方が、平成30年度から農業次世代人材投資事業の給付支援を受けることとなっています。

町としましても、平成29年度からJAめぐみのと農業振興対策会議を開催し、お互いの農業振興施策について連携できるよう会議を実施しています。

今後も新規就農者の支援策をJAめぐみの等と協力しながら、町の現状にあった独自の支援体制を検討していきたいと思います。